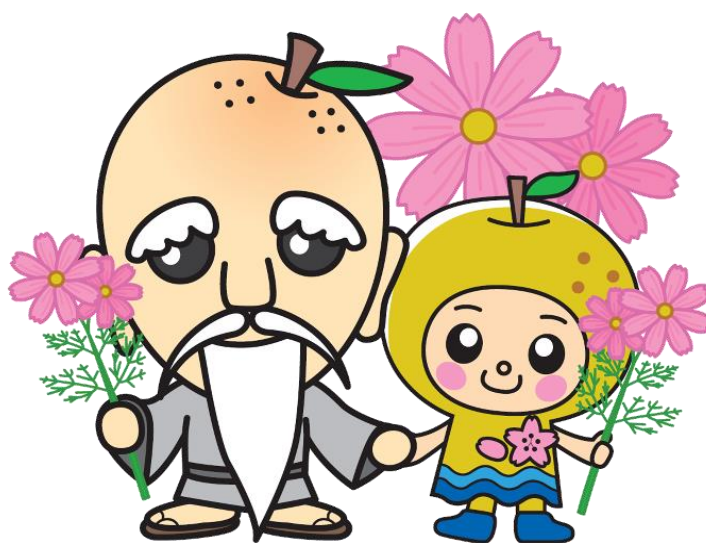


令和3年度決算

財 務 書 類 4 表

《統一的な基準》

- 貸 借 対 照 表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



神川町マスコットキャラクター
「神じい」と「なっちゃん」

令和5年3月

埼 玉 県 神 川 町

目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	2
2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）	2
3 財務書類の概要	3
① 貸借対照表	3
② 行政コスト計算書	3
③ 純資産変動計算書	4
④ 資金収支計算書	4
4 神川町の財務書類	4
1－1 一般会計等貸借対照表	5
1－2 一般会計等行政コスト計算書	6
1－3 一般会計等純資産変動計算書	7
1－4 一般会計等資金収支計算書	8
1－5 一般会計等注記	9
1－6 一般会計等付属明細書	14
2－1 全体会計貸借対照表	25
2－2 全体会計行政コスト計算書	26
2－3 全体会計純資産変動計算書	27
2－4 全体会計資金収支計算書	28
2－5 全体会計注記	29
2－6 全体会計付属明細書	32
3－1 連結会計貸借対照表	43
3－2 連結会計行政コスト計算書	44
3－3 連結会計純資産変動計算書	45
3－4 連結会計資金収支計算書	46
3－5 連結会計注記	47
3－6 連結会計付属明細書	50

は じ め に

総務省が平成18年に示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」のなかで、市町村等の地方公共団体は、国のモデル《総務省方式モデル又は基準モデル》を基準として公会計の整備に取り組み、財務書類4表等の公表を行うこととされました。

本町ではこの指針を受け、平成22年度決算から平成27年度決算までの6年間、町の普通会計の財務書類を総務省方式改訂モデル方式により作成しました。

しかし、総務省が示した財務書類作成の基準には「総務省方式改訂モデル」の他に「基準モデル」が存在し、他団体との比較が困難であること等が課題とされていました。これを解決するため、すべての地方公共団体に共通して適用されるものとして、新たに総務省により「統一的な基準」が示されました。

平成28年度決算にかかる財務諸表から統一的な基準による財務諸表を作成することが要請されており、本町でも平成28年度決算にかかる財務諸表よりこれに従った財務書類を作成しています。

1 財務書類とは

総務省が示した指針における財務書類とは、

- ① 貸借対照表（「バランスシート」ともいいます。）
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

のことをいいます。この4種類の表「財務書類4表」はそれぞれ違った観点からの財政状況を分析した数値情報を示しています。

2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）

普通会計等の財務書類には、一般会計の他、町営バス事業特別会計を含みます。全会計財務書類では本町の財政を構成する特別会計や公営企業会計を含み、連結会計では、本町が加入する一部事務組合・広域連合などの関係機関の会計を連結し、これらを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成します。

神川町			一般会計等	・一般会計
			全会計	・町営バス事業特別会計
				・国民健康保険特別会計
				・介護保険特別会計
				・後期高齢者医療特別会計
				・公共下水道事業特別会計
				・観光事業特別会計
				・水道事業会計
連結対象団体			連結会計	・児玉郡市広域市町村圏組合
				・埼玉県市町村総合事務組合
				・彩の国さいたま人づくり広域連合
				・埼玉県後期高齢者医療広域連合

3 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産や負債に関する財産等の情報を整理した表です。

行政サービスを提供するために保有している土地、建物、資金などの「資産」、資産を取得するための財源である地方債や未収金などの「負債」、国県補助金、町一般財源等などの「純資産」の3つの項目で構成されています。

資産の部 行政サービスの財産 (土地、建物、資金など)	負債の部 将来世代が負担するもの (地方債、未収金など)
	純資産の部 これまでの世代が負担したもの (国県補助金、町一般財源など)
資産の部 = 負債の部 + 純資産の部	

② 行政コスト計算書

行政の運営にかかる費用（＝コスト）情報を整理した表です。

社会保障や施設の維持費などの行政サービスを提供するために発生した費用（経常費用）と、保育料や諸証明手数料などの行政サービスの対価として得られた収入（経常収益）を対比させたものです。

経常費用 行政サービス提供のための費用
経常収益 行政サービスの対価として得た収入
純経常行政コスト = 経常費用 - 経常収益

③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産の変動情報を整理した表です。
純資産がどのような理由で増減したのかを表したものです。

	前年度末純資産残高	
変動要因 ⇒	・純行政コスト ・財源 ・資産の変動 ・出資等分の変動 など	※ 1 年間で純資産がどのように変動したか、変動要因が分かります
	本年度末純資産残高	

④ 資金収支計算書

現金の流れ（キャッシュフロー）情報を整理した表です。

行政活動を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの活動ごとの現金の出入りを表したものです。

業務活動収支 （日常の行政サービスを行ううえでの収支状況）
投資活動収支 （資産形成に関する資金収支状況）
財務活動収支 （地方債等の借入や償還に関する収支状況）

4 神川町の財務書類4表

神川町普通会計等の財務書類及び全体会計財務書類並びに連結会計財務書類は以下のとおりです。

令和03年度

一般会計等貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,816,390,421	固定負債	6,759,950,898
有形固定資産	22,931,089,743	地方債	5,339,557,526
事業用資産	11,122,450,779	長期未払金	16,324,372
土地	2,526,094,390	退職手当引当金	1,404,069,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,406,947,841	その他	-
建物減価償却累計額	△6,282,653,137	流動負債	973,405,186
工作物	3,586,701,782	1年内償還予定地方債	740,202,795
工作物減価償却累計額	△2,119,502,097	未払金	8,198,748
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,218,945
航空機	-	預り金	149,784,698
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,733,356,084
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,862,000	固定資産等形成分	28,309,647,225
インフラ資産	11,670,844,898	余剰分(不足分)	△7,123,931,911
土地	881,747,866		
建物	195,296,510		
建物減価償却累計額	△172,284,335		
工作物	21,909,756,018		
工作物減価償却累計額	△11,285,852,923		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	142,181,762		
物品	728,607,155		
物品減価償却累計額	△590,813,089		
無形固定資産	1,482,720		
ソフトウェア	1,482,720		
その他	-		
投資その他の資産	3,883,817,958		
投資及び出資金	377,892,000		
有価証券	-		
出資金	377,892,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	59,098,718		
長期貸付金	4,720,000		
基金	3,449,417,506		
減債基金	-		
その他	3,449,417,506		
その他	-		
徴収不能引当金	△7,310,266		
流動資産	2,102,680,977		
現金預金	598,574,999		
未収金	11,007,954		
短期貸付金	1,550,000		
基金	1,491,706,804		
財政調整基金	1,352,303,723		
減債基金	139,403,081		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△158,780		
資産合計	28,919,071,398	純資産合計	21,185,715,314
		負債及び純資産合計	28,919,071,398

令和03年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,647,819,062
業務費用	3,475,394,331
人件費	1,150,918,997
職員給与費	935,263,692
賞与等引当金繰入額	75,218,945
退職手当引当金繰入額	△28,354,000
その他	168,790,360
物件費等	2,272,824,321
物件費	923,537,352
維持補修費	411,179,430
減価償却費	938,107,539
その他	-
その他の業務費用	51,651,013
支払利息	17,144,763
徴収不能引当金繰入額	14,835,696
その他	19,670,554
移転費用	2,172,424,731
補助金等	1,167,427,612
社会保障給付	542,731,773
他会計への繰出金	461,544,146
その他	721,200
経常収益	134,229,747
使用料及び手数料	27,128,803
その他	107,100,944
純経常行政コスト	5,513,589,315
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,513,589,315

令和03年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,691,633,830	28,183,878,158	△7,492,244,328
純行政コスト(△)	△5,513,589,315		△5,513,589,315
財源	6,007,670,799		6,007,670,799
税収等	4,582,840,203		4,582,840,203
国県等補助金	1,424,830,596		1,424,830,596
本年度差額	494,081,484		494,081,484
固定資産等の変動(内部変動)		125,769,067	△125,769,067
有形固定資産等の増加		915,042,627	△915,042,627
有形固定資産等の減少		△938,107,539	938,107,539
貸付金・基金等の増加		248,145,003	△248,145,003
貸付金・基金等の減少		△99,311,024	99,311,024
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	494,081,484	125,769,067	368,312,417
本年度末純資産残高	21,185,715,314	28,309,647,225	△7,123,931,911

令和03年度

一般会計等資金収支計算書

 自 令和03年04月01日
 至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,736,984,045
業務費用支出	2,552,996,657
人件費支出	1,181,464,558
物件費等支出	1,334,716,782
支払利息支出	17,144,763
その他の支出	19,670,554
移転費用支出	2,183,987,388
補助金等支出	1,178,990,269
社会保障給付支出	542,731,773
他会計への繰出支出	461,544,146
その他の支出	721,200
業務収入	6,152,389,585
税収等収入	4,594,867,350
国県等補助金収入	1,423,102,248
使用料及び手数料収入	27,319,043
その他の収入	107,100,944
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,728,348
業務活動収支	1,417,133,888
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,183,328,132
公共施設等整備費支出	935,183,129
基金積立金支出	247,185,003
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	960,000
その他の支出	-
投資活動収入	101,673,304
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	97,451,024
貸付金元金回収収入	2,032,000
資産売却収入	2,190,280
その他の収入	-
投資活動収支	△1,081,654,828
【財務活動収支】	
財務活動支出	969,483,773
地方債償還支出	969,483,773
その他の支出	-
財務活動収入	752,200,000
地方債発行収入	752,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△217,283,773
本年度資金収支額	118,195,287
前年度末資金残高	330,707,014
本年度末資金残高	448,902,301
前年度末歳計外現金残高	148,327,918
本年度歳計外現金増減額	1,344,780
本年度末歳計外現金残高	149,672,698
本年度末現金預金残高	598,574,999

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（神川町会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

町営バス事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 8.3%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債権負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 なし

繰越明許費繰越額 52,865 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

② 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,304,572 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 4,482,623 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 755,296 千円

将来負担額 9,059,816 千円

充当可能基金額 2,080,940 千円

特定財源見込額 205,592 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,304,572 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く） 1,417,134 千円

投資活動収支 △1,081,655 千円

基礎的財政収支 335,479 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,344,367 千円	6,895,465 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	22,805 千円	22,313 千円
繰越金に伴う差額	290,257 千円	—
一般会計繰出金に伴う差額	5,669 千円	5,669 千円
資金収支計算書	7,007,991 千円	6,889,796 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は（一町営バス事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,417,134 千円

未収債権、未払債務等の減少 △911,406 千円

減価償却費 △938,108 千円

賞与等引当金繰入額 △75,219 千円

退職手当引当金繰入額 28,354 千円

徴収不能引当金繰入額 △14,836 千円

純資産変動計算書の本年度差額 494,081 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 250,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,921,122,070	791,029,793	187,545,850	19,524,606,013	8,402,155,234	366,810,446	11,122,450,779
土地	2,528,111,967	634,803	2,652,380	2,526,094,390	0	0	2,526,094,390
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	12,697,344,251	709,603,590	0	13,406,947,841	6,282,653,137	274,043,875	7,124,294,704
工作物	3,510,772,382	75,929,400	0	3,586,701,782	2,119,502,097	92,766,571	1,467,199,685
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	184,893,470	4,862,000	184,893,470	4,862,000	0	0	4,862,000
インフラ資産	22,831,828,430	298,739,088	1,585,362	23,128,982,156	11,458,137,258	526,966,049	11,670,844,898
土地	881,285,766	462,100	0	881,747,866	0	0	881,747,866
建物	195,296,510	0	0	195,296,510	172,284,335	3,474,886	23,012,175
工作物	21,663,650,323	247,691,057	1,585,362	21,909,756,018	11,285,852,923	523,491,163	10,623,903,095
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	91,595,831	50,585,931	0	142,181,762	0	0	142,181,762
物品	696,251,975	32,355,180	0	728,607,155	590,813,089	43,836,804	137,794,066
合計	42,449,202,475	1,122,124,061	189,131,212	43,382,195,324	20,451,105,581	937,613,299	22,931,089,743

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,206,151,555	5,245,016,252	1,134,788,727	42,590,760	46,096,494	690,641,895	2,755,789,896	1,375,200	11,122,450,779
土地	128,821,898	1,215,217,415	164,719,571	0	22,993,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,526,094,390
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	299,422,946	3,979,938,041	966,785,724	42,590,760	18,385,370	70,916,951	1,746,254,912	0	7,124,294,704
工作物	777,906,711	46,285,796	1,996,432	0	4,718,003	597,134,494	39,158,249	0	1,467,199,685
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	3,575,000	1,287,000	0	0	0	0	0	4,862,000
インフラ資産	11,562,448,685	0	2,493,007	0	99,627,692	0	6,275,514	0	11,670,844,898
土地	797,641,149	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	881,747,866
建物	1,215,688	0	0	0	21,486,135	0	310,352	0	23,012,175
工作物	10,621,410,086	0	2,493,007	0	2	0	0	0	10,623,903,095
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	142,181,762	0	0	0	0	0	0	0	142,181,762
物品	23,526,010	14,204,282	26,667,488	11	767,115	55,741,447	16,887,713	0	137,794,066
合計	12,792,126,250	5,259,220,534	1,163,949,222	42,590,771	146,491,301	746,383,342	2,778,953,123	1,375,200	22,931,089,743

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
神川町水道事業会計	352,270,000	2,410,896,630	761,242,340	1,649,654,290	900,088,222	39.14%	645,629,731	-	352,270,000
合計	352,270,000	2,410,896,630	761,242,340	1,649,654,290	900,088,222	-	645,629,731	-	352,270,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県中央部森林組合	148,000	276,132,057	95,185,722	180,946,335	54,474,000	0.272%	491,612	-	148,000	148,000
埼玉県農業信用基金協会	3,540,000	265,511,756,000	251,307,663,000	14,204,093,000	10,435,640,000	0.034%	4,818,343	-	3,540,000	3,540,000
公益社団法人埼玉県農林公社	3,354,000	22,520,681,869	21,433,111,498	1,087,570,371	981,437,000	0.342%	3,716,704	-	3,354,000	3,354,000
地方公共団体金融機構	800,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,100,000	0.005%	18,405,200	-	800,000	800,000
埼玉県信用保証協会	820,000	1,727,368,320,258	1,619,274,291,633	108,094,028,625	83,000,000,000	0.001%	1,067,917	-	820,000	820,000
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,139,600,818	908,758	1,138,692,060	1,028,966,987	0.094%	1,069,011	-	966,000	966,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000	2,546,090,664	598,561,329	1,947,529,335	412,600,000	0.036%	708,021	-	150,000	150,000
公益財団法人本庄早稲田国際サーチパーク	4,000,000	332,081,027	2,848,193	329,232,834	288,000,000	1.389%	4,572,678	-	4,000,000	4,000,000
公益財団法人埼玉県下水道公社	244,000	4,315,219,489	4,116,833,277	198,386,212	110,064,413	0.222%	439,799	-	244,000	244,000
預託 金等	中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000	-	-	-	-	-	-	10,000,000	10,000,000
	埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000	-	-	-	-	-	-	1,600,000	1,600,000
合計	25,622,000	26,858,874,882,182	26,363,590,403,410	495,284,478,772	112,913,282,400	-	-	-	25,622,000	-

④基金の明細（一般会計）

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	952,303,723	400,000,000	-	-	1,352,303,723	1,352,303,723
減債基金	139,403,081	-	-	-	139,403,081	139,403,081
公共施設整備基金	1,978,571,551	-	-	-	1,978,571,551	1,978,571,551
地域振興基金	1,005,568,773	-	-	-	1,005,568,773	1,005,568,773
農業振興基金	60,000,000	-	-	-	60,000,000	60,000,000
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	64,440,050
教育施設整備基金	305,480,515	-	-	-	305,480,515	305,480,515
森林環境整備基金	12,831,080	-	-	-	12,831,080	12,831,080
簡易郵便局切手類購入基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	16,315,388	-	-	-	16,315,388	16,315,388
ふるさと納税・地域福祉基金	6,110,149	-	-	-	6,110,149	6,110,149
合計	4,541,124,310	400,000,000	0	0	4,941,124,310	4,941,124,310

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	4,720,000	-	1,550,000	-	6,270,000
住宅資金貸付金	0	-	0	-	0
合計	4,720,000	-	1,550,000	-	6,270,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	2,979,611	0
住宅資金貸付金	34,875,202	0
小計	37,854,813	0
【未収金】		
税等未収金	14,331,295	7,221,630
町民税(個人)	3,645,257	7,221,630
町民税(法人)	50,000	
固定資産税	10,299,549	
軽自動車税	336,489	
その他の未収金	6,912,610	88,636
渡瀬町営住宅使用料	3,594,490	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	694,200	88,636
保育所主食費	89,000	
給食費	886,160	
小計	21,243,905	7,310,266
合計	59,098,718	7,310,266

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	120,000	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	120,000	0
【未収金】		
税等未収金	10,600,314	158,780
町民税(個人)	3,373,590	158,780
町民税(法人)	119,000	
固定資産税	6,614,924	
軽自動車税	492,800	
その他の未収金	287,640	0
渡瀬町営住宅使用料	148,000	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	135,140	0
保育所主食費	4,500	
給食費	0	
小計	10,887,954	158,780
合計	11,007,954	158,780

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	4,795,359,809	461,952,255	553,927,376	22,386,705	127,026,000	2,885,016,036	0	0	0	1,207,003,692	
一般公共事業	18,800,000	2,070,000	-	-	2,560,000	16,240,000	-	-	-	-	
公営住宅建設	24,573,213	11,228,531	24,573,213	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	31,270,000	3,620,000	-	-	10,480,000	20,790,000	-	-	-	-	
教育・福祉施設	496,963,185	48,483,526	186,475,185	-	6,748,000	303,740,000	-	-	-	-	
一般単独事業	3,880,874,433	353,937,709	-	22,386,705	107,238,000	2,544,246,036	-	-	-	1,207,003,692	
その他	342,878,978	42,612,489	342,878,978	-	-	-	-	-	-	-	
【特別分】	1,284,400,512	278,250,540	816,103,512	0	134,000,000	334,297,000	0	0	0	0	
臨時財政対策債	1,197,525,082	262,430,005	745,098,082	-	132,000,000	320,427,000	-	-	-	-	
減税補てん債	22,046,143	7,533,650	22,046,143	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	64,829,287	8,286,885	48,959,287	-	2,000,000	13,870,000	-	-	-	-	
合計	6,079,760,321	740,202,795	1,370,030,888	22,386,705	261,026,000	3,219,313,036	0	0	0	1,207,003,692	

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,079,760,321	5,837,772,043	231,170,881	9,995,218	0	0	0	822,179	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,079,760,321	577,002,795	648,200,892	592,132,558	566,787,801	554,330,395	1,995,692,513	883,046,297	196,927,070	65,640,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,467,601	14,835,696	9,834,251	0	7,469,046
賞与等引当金	77,410,506	75,218,945	77,410,506	0	75,218,945
退職手当引当金	1,432,423,000	0	28,354,000	0	1,404,069,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	9,819,657	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	1,943,000	集会所整備(改築)事業補助
	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	1,743,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		13,505,657	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	405,512,000	負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	143,700,468	後期高齢者医療
	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	77,898,902	退職金負担金
	工場誘致奨励金	町内企業	32,291,000	補助金
	神川町社会福祉協議会補助金	神川町社会福祉協議会	18,183,984	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,600,000	補助金
	その他		469,735,601	
	計		1,153,921,955	
合計			1,167,427,612	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計等	税収等	地 方 税		1,701,515,101
		税 関 連 交 付 金		448,605,913
		分 担 金 及 び 負 担 金		28,081,938
		地 方 交 付 税		2,214,160,000
		地 方 譲 与 税		81,924,000
		特 別 会 計 繰 入 金		15,991,818
		そ の 他		92,561,433
		小 計		4,582,840,203
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	241,419,000
			県 支 出 金	6,500,000
			計	247,919,000
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	1,145,136,447
			県 支 出 金	31,775,149
			計	1,176,911,596
		小 計		1,424,830,596
	合 計			6,007,670,799

(2) 財源情報の明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	448,902,301
歳計外現金	149,672,698
合計	598,574,999

令和03年度

全体貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,639,421,162	固定負債	8,749,638,826
有形固定資産	27,029,283,716	地方債等	6,819,771,742
事業用資産	11,312,310,702	長期未払金	16,324,372
土地	2,537,934,390	退職手当引当金	1,553,974,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,076,222,189	その他	359,568,712
建物減価償却累計額	△6,773,907,562	流動負債	1,155,574,189
工作物	3,586,701,782	1年内償還予定地方債等	864,916,040
工作物減価償却累計額	△2,119,502,097	未払金	59,436,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,436,911
航空機	-	預り金	149,784,698
航空機減価償却累計額	-	その他	20
その他	-	負債合計	9,905,213,015
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,862,000	固定資産等形成分	32,271,445,895
インフラ資産	15,446,812,729	余剰分(不足分)	△8,783,994,425
土地	1,053,782,715	他団体出資等分	-

令和03年度

全体行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,298,677,954
業務費用	4,040,873,726
人件費	1,285,929,761
職員給与費	1,027,216,644
賞与等引当金繰入額	81,436,911
退職手当引当金繰入額	△1,237,000
その他	178,513,206
物件費等	2,605,743,129
物件費	1,150,002,005
維持補修費	439,413,109
減価償却費	1,016,328,015
その他	-
その他の業務費用	149,200,836
支払利息	49,411,954
徴収不能引当金繰入額	20,064,962
その他	79,723,920
移転費用	4,257,804,228
補助金等	1,700,173,184
社会保障給付	2,556,855,644
その他	775,400
経常収益	434,292,112
使用料及び手数料	314,924,515
その他	119,367,597
純経常行政コスト	7,864,385,842
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,864,385,842

令和03年度

全体純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,941,070,310	32,197,946,931	△9,256,876,621	-
純行政コスト(△)	△7,864,385,842		△7,864,385,842	-
財源	8,410,767,002		8,410,767,002	-
税収等	5,443,548,224		5,443,548,224	-
国県等補助金	2,967,218,778		2,967,218,778	-
本年度差額	546,381,160		546,381,160	-
固定資産等の変動（内部変動）		73,498,964	△73,498,964	
有形固定資産等の増加		977,847,635	△977,847,635	
有形固定資産等の減少		△1,016,094,467	1,016,094,467	
貸付金・基金等の増加		311,242,941	△311,242,941	
貸付金・基金等の減少		△199,497,145	199,497,145	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	546,381,160	73,498,964	472,882,196	-
本年度末純資産残高	23,487,451,470	32,271,445,895	△8,783,994,425	-

令和03年度

全体資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,276,956,736
業務費用支出	3,007,589,851
人件費支出	1,289,038,863
物件費等支出	1,589,415,114
支払利息支出	49,411,954
その他の支出	79,723,920
移転費用支出	4,269,366,885
補助金等支出	1,711,735,841
社会保障給付支出	2,556,855,644
その他の支出	775,400
業務収入	8,834,550,424
税収等収入	5,442,284,258
国県等補助金収入	2,965,490,430
使用料及び手数料収入	297,239,201
その他の収入	129,536,535
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,728,348
業務活動収支	1,559,322,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,313,217,070
公共施設等整備費支出	1,001,974,129
基金積立金支出	310,282,941
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	960,000
その他の支出	-
投資活動収入	209,370,425
国県等補助金収入	7,511,000
基金取崩収入	197,637,145
貸付金元金回収収入	2,032,000
資産売却収入	2,190,280
その他の収入	-
投資活動収支	△1,103,846,645
【財務活動収支】	

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は次のとおりです。

一般会計等、水道事業会計、公共下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、観光事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,602,236,418	791,029,793	187,545,850	20,205,720,361	8,893,409,659	366,810,446	11,312,310,702
土地	2,539,951,967	634,803	2,652,380	2,537,934,390	0	0	2,537,934,390
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	13,366,618,599	709,603,590	0	14,076,222,189	6,773,907,562	274,043,875	7,302,314,627
工作物	3,510,772,382	75,929,400	0	3,586,701,782	2,119,502,097	92,766,571	1,467,199,685
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	184,893,470	4,862,000	184,893,470	4,862,000	0	0	4,862,000
インフラ資産	15,681,647,148	363,704,088	1,585,362	30,213,156,262	14,766,343,533	526,966,049	15,446,812,729
土地	1,053,320,615	462,100	0	1,053,782,715	0	0	1,053,782,715
建物	978,872,000	0	0	978,872,000	519,148,714	3,474,886	459,723,286
工作物	27,727,249,090	312,656,057	1,585,362	28,038,319,785	14,247,194,819	523,491,163	13,791,124,966
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	91,595,831	50,585,931	0	142,181,762	0	0	142,181,762
物品	1,671,596,833	34,181,180	0	1,705,778,013	1,435,617,728		

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,206,151,555	5,245,016,252	1,134,788,727	42,590,760	235,956,417	690,641,895	2,755,789,896	1,375,200	11,312,310,702
土地	128,821,898	1,215,217,415	164,719,571	0	34,833,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,537,934,390
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	299,422,946	3,979,938,041	966,785,724	42,590,760	196,405,293	70,916,951	1,746,254,912	0	7,302,314,627
工作物	777,906,711	46,285,796	1,996,432	0	4,718,003	597,134,494	39,158,249	0	1,467,199,685
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	3,575,000	1,287,000	0	0	0	0	0	4,862,000
インフラ資産	15,279,423,405	0	2,493,007	0	100,485,904	0	64,410,413	0	15,446,812,729
土地	969,675,998	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	1,053,782,715
建物	378,933,688	0	0	0	22,344,347	0	58,445,251	0	459,723,286
工作物	13,788,631,957	0	2,493,007	0	2	0	0	0	13,791,124,966
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	142,181,762	0	0	0	0	0	0	0	142,181,762
物品	24,148,090	14,204,282	36,697,050	11	3,130,559	55,741,447	136,238,846	0	270,160,285
合計	16,509,723,050	5,259,220,534	1,173,978,784	42,590,771	339,572,880	746,383,342	2,956,439,155	1,375,200	27,029,283,716

</

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県中央部森林組合	148,000	276,132,057	95,185,722	180,946,335	54,474,000	0.272%	491,612	－	148,000	148,000
埼玉県農業信用基金協会	3,540,000	265,511,756,000	251,307,663,000	14,204,093,000	10,435,640,000	0.034%	4,818,343	－	3,540,000	3,540,000
公益社団法人埼玉県農林公社	3,354,000	22,520,681,869	21,433,111,498	1,087,570,371	981,437,000	0.342%	3,716,704	－	3,354,000	3,354,000
地方公共団体金融機構	800,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,100,000	0.005%	18,405,200	－	800,000	800,000
埼玉県信用保証協会	820,000	1,727,368,320,258	1,619,274,291,633	108,094,028,625	83,000,000,000	0.001%	1,067,917	－	820,000	820,000
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,139,600,818	908,758	1,138,692,060	1,028,966,987	0.094%	1,069,011	－	966,000	966,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000	2,546,090,664	598,561,329	1,947,529,335	412,600,000	0.036%	708,021	－	150,000	150,000
公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク	4,000,000	332,081,027	2,848,193	3						

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	952,303,723	400,000,000	-	-	1,352,303,723	1,352,303,723
国民健康保険財政調整基金	138,767,929	-	-	-	138,767,929	138,767,929
減債基金	139,403,081	-	-	-	139,403,081	139,403,081
公共施設整備基金	1,978,571,551	-	-	-	1,978,571,551	1,978,571,551
地域振興基金	1,005,568,773	-	-	-	1,005,568,773	1,005,568,773
農業振興基金	60,000,000	-	-	-	60,000,000	60,000,000
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	64,440,050
教育施設整備基金	305,480,515	-	-	-	305,480,515	305,480,515
森林環境整備基金	12,831,080	-	-	-	12,831,080	12,831,080
簡易郵便局切手類購買基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	16,315,388	-	-	-	16,315,388	16,315,388
ふるさと納税・地域福祉基金	6,110,149	-	-	-	6,110,149	6,110,149
高額医療費資金貸付基金	4,465,710	-	-	-	4,465,710	4,465,710
国保・出産資金貸付基金	1,200,506	-	-	-	1,200,506	1,200,506
介護給付費準備基金	49,727,982	-	-	-	49,727,982	49,727,982
合計	4,735,286,437	400,000,000	-	-	5,135,286,437	5,135,286,437

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	4,720,000	-	1,550,000	-	6,270,000
住宅資金貸付金	0	-	0	-	0
合計	4,720,000	-	1,550,000	-	6,270,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	2,979,611	0
住宅資金貸付金	34,875,202	0
小計	37,854,813	0
【未収金】		
税等未収金	37,253,439	10,316,894
町民税(個人)	3,645,257	7,221,630
町民税(法人)	50,000	
固定資産税	10,299,549	
軽自動車税	336,489	
国民健康保険税	21,188,254	2,003,180
後期高齢者医療保険料	451,250	210,710
介護保険料	1,282,640	881,374
その他の未収金	8,762,300	88,636
渡瀬町営住宅使用料	3,594,490	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	694,200	88,636
保育所主食費	89,000	0
給食費	886,160	0
公共下水道使用料	1,849,690	0
小計	46,015,739	10,405,530
合計	83,870,552	10,405,530

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	120,000	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	120,000	0
【未収金】		
税等未収金	24,187,598	382,179
町民税(個人)	3,373,590	158,780
町民税(法人)	119,000	
固定資産税	6,614,924	
軽自動車税	492,800	
国民健康保険税	11,742,294	12,689
後期高齢者医療保険料	405,090	210,710
介護保険料	1,439,900	0
その他の未収金	32,919,809	1,217,760
渡瀬町営住宅使用料	148,000	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	135,140	0
保育所主食費	4,500	0
給食費	0	0
公共下水道使用料	3,411,600	0
水道使用料		

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	6,400,287,270	586,665,500	1,359,309,940	811,721,602	127,026,000	2,895,226,036	0	0	0	1,207,003,692	
一般公共事業	18,800,000	2,070,000	-	-	2,560,000	16,240,000	-	-	-	-	
公営住宅建設	24,573,213	11,228,531	24,573,213	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	31,270,000	3,620,000	-	-	10,480,000	20,790,000	-	-	-	-	
教育・福祉施設	496,963,185	48,483,526	186,475,185	-	6,748,000	303,740,000	-	-	-	-	
一般単独事業	3,880,874,433	353,937,709	-	22,386,705	107,238,000	2,544,246,036	-	-	-	1,207,003,692	
その他	1,947,806,439	167,325,734	1,148,261,542	789,334,897	-	10,210,000	-	-	-	-	
【特別分】	1,284,400,512	278,250,540	816,103,512	0	134,000,000	334,297,000	0	0	0	0	
臨時財政対策債	1,197,525,082	262,430,005	745,098,082	-	132,000,000	320,427,000	-	-	-	-	
減税補てん債	22,046,143	7,533,650	22,046,143	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	64,829,287	8,286,885	48,959,287	-	2,000,000	13,870,000	-	-	-	-	
合計	7,684,687,782	864,916,040	2,175,413								

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,910,261	20,785,339	16,690,131	0	12,005,469
賞与等引当金	84,029,390	81,436,911	84,029,390	0	81,436,911
退職手当引当金	1,555,211,000	0	1,237,000	0	1,553,974,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	9,819,657	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	1,943,000	集会所整備(改築)事業補助
	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	1,743,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		13,505,657	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	405,512,000	負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	143,700,468	後期高齢者医療
	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	77,898,902	退職金負担金
	工場誘致奨励金	町内企業	32,291,000	補助金
	神川町社会福祉協議会補助金	神川町社会福祉協議会	18,183,984	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,600,000	補助金
	事業費納付金			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計等	税収等	地 方 税		1,701,515,101
		税 関 連 交 付 金		448,605,913
		分 担 金 及 び 負 担 金		28,081,938
		地 方 交 付 税		2,214,160,000
		地 方 譲 与 税		81,924,000
		そ の 他		92,561,433
		小 計		4,566,848,385
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	241,419,000
			県 支 出 金	6,500,000
			計	247,919,000

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	915,222,558
歳計外現金	149,672,698
合計	1,064,895,256

令和03年度

連結貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,209,371,692	固定負債	8,994,549,918
有形固定資産	28,499,615,252	地方債等	6,957,326,139
事業用資産	12,742,220,693	長期未払金	16,324,372
土地	2,812,648,313	退職手当引当金	1,661,303,546
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,798,670,929	その他	359,595,861
建物減価償却累計額	△8,341,222,375	流動負債	1,222,190,128
工作物	3,586,789,925	1年内償還予定地方債等	915,270,293
工作物減価償却累計額	△2,119,528,099	未払金	59,436,520
船舶	151,122	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△151,122	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金</	

令和03年度

連結行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,175,850,169
業務費用	4,593,438,804
人件費	1,521,860,718
職員給与費	1,247,889,289
賞与等引当金繰入額	96,292,069
退職手当引当金繰入額	△1,216,172
その他	178,895,532
物件費等	2,921,914,828
物件費	1,379,130,768
維持補修費	439,413,176
減価償却費	1,103,369,884
その他	1,000
その他の業務費用	149,663,258
支払利息	49,871,297
徴収不能引当金繰入額	20,064,962
その他	79,726,999
移転費用	4,582,411,365
補助金等	1,085,560,904
社会保障給付	3,495,783,695
その他	1,066,766
経常収益	492,680,605

令和03年度

連結純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,411,019,859	33,905,234,046	△9,494,214,187	-
純行政コスト(△)	△8,683,169,564		△8,683,169,564	-
財源	9,114,557,245		9,114,557,245	-
税収等	5,831,017,004		5,831,017,004	-
国県等補助金	3,283,540,241		3,283,540,241	-
本年度差額	431,387,681		431,387,681	-
固定資産等の変動（内部変動）		△23,918,977	23,918,977	
有形固定資産等の増加		992,685,976	△992,685,976	
有形固定資産等の減少		△1,103,122,319	1,103,122,319	
貸付金・基金等の増加		326,608,122	△326,608,122	
貸付金・基金等の減少		△2		

令和03年度

連結資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,061,119,480
業務費用支出	3,467,132,097
人件費支出	1,518,991,936
物件費等支出	1,818,544,944
支払利息支出	49,871,297
その他の支出	79,723,920
移転費用支出	4,593,987,383
補助金等支出	1,097,136,922
社会保障給付支出	3,495,783,695
その他の支出	1,066,766
業務収入	9,600,708,811
税収等収入	5,829,753,038
国県等補助金収入	3,281,811,893
使用料及び手数料収入	337,080,613
その他の収入	152,063,267
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,728,348
業務活動収支	1,541,3

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込み利用期間に基づく定額法によつてい
ます。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及び リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各会計及び団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象の団体（会計）は次のとおりです。

・全部連結

一般会計等、水道事業会計、公共下水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、観光事業特別会計

・比例連結

児玉郡市広域市町村圏組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合会、埼玉県町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,602,236,418	791,404,705	187,545,850	23,313,468,469	10,571,247,776	366,815,646	12,742,220,693
土地	2,814,665,890	634,803	2,652,380	2,812,648,313	0	0	2,812,648,313
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,088,692,427	709,978,502	0	16,798,670,929	8,341,222,375	274,049,075	8,457,448,554
工作物	3,510,860,525	75,929,400	0	3,586,789,925	2,119,528,099	92,766,571	1,467,261,826
船舶	151,122	0	0	151,122	151,122	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	110,346,180	0	0	110,346,180	110,346,180	0	0
建設仮勘定	184,893,470	4,862,000	184,893,470	4,862,000	0	0	4,862,000
インフラ資産	15,681,647,148	363,704,088	1,585,362	30,213,156,262	14,766,343,533	526,966,049	15,446,812,729
土地	1,053,320,615	462,100	0	1,053,782,715	0	0	1,053,782,715
建物	978,872,000	0	0	978,872,000	519,148,714	3,474,886	459,723,286
工作物	27,727,249,090	312,656,057	1,585,362	28,038,319,785	14,247,194,819	523,491,163	13,791,124,966
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	91,595,831	50,585,931	0	142,181,762	0	0	142,181,762
物品	1,876,445,161	50,239,186	0	1,926,684,347	1,616,102,517	58,063,223	310,581,830
合計	51,124,870,787	1,205,347,979	189,131,212	55,453,309,078	26,953,693,826	951,844,918	28,499,615,252

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,206,151,555	5,245,016,252	1,136,891,935	1,167,121,349	235,956,417	993,740,081	2,755,967,904	1,375,200	12,742,220,693
土地	128,821,898	1,215,217,415	166,822,779	226,850,241	34,833,121	68,259,613	970,468,046	1,375,200	2,812,648,313
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	299,422,946	3,979,938,041	966,785,724	940,271,108	196,405,293	328,283,833	1,746,341,609	0	8,457,448,554
工作物	777,906,711	46,285,796	1,996,432	0	4,718,003	597,196,635	39,158,249	0	1,467,261,826
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	3,575,000	1,287,000	0	0	0	0	0	4,862,000
インフラ資産	15,279,423,405	0	2,493,007	0	100,485,904	0	64,410,413	0	15,446,812,729
土地	969,675,998	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	1,053,782,715
建物	378,933,688	0	0	0	22,344,347	0	58,445,251	0	459,723,286
工作物	13,788,631,957	0	2,493,007	0	2	0	0	0	13,791,124,966
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	142,181,762	0	0	0	0	0	0	0	142,181,762
物品	24,148,090	14,204,282	36,697,050	46,197	3,130,559	96,028,398	136,327,254	0	310,581,830
合計	16,509,723,050	5,259,220,534	1,176,081,992	1,167,167,546	339,572,880	1,089,768,479	2,956,705,571	1,375,200	28,499,615,252

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県中央部森林組合	148,000	276,132,057	95,185,722	180,946,335	54,474,000	0.272%	491,612	－	148,000	148,000
埼玉県農業信用基金協会	3,540,000	265,511,756,000	251,307,663,000	14,204,093,000	10,435,640,000	0.034%	4,818,343	－	3,540,000	3,540,000
公益社団法人埼玉県農林公社	3,354,000	22,520,681,869	21,433,111,498	1,087,570,371	981,437,000	0.342%	3,716,704	－	3,354,000	3,354,000
地方公共団体金融機構	800,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,100,000	0.005%	18,405,200	－	800,000	800,000
埼玉県信用保証協会	820,000	1,727,368,320,258	1,619,274,291,633	108,094,028,625	83,000,000,000	0.001%	1,067,917	－	820,000	820,000
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,139,600,818	908,758	1,138,692,060	1,028,966,987	0.094%	1,069,011	－	966,000	966,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000	2,546,090,664	598,561,329	1,947,529,335	412,600,000	0.036%	708,021	－	150,000	150,000
公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク	4,000,000	332,081,027	2,848,193	329,232,834	288,000,000	1.389%	4,572,678	－	4,000,000	4,000,000
公益財団法人埼玉県下水道公社	244,000	4,315,219,489	4,116,833,277	198,386,212	110,064,413	0.222%	439,799	－	244,000	244,000
預託 金等	中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000	－	－	－	－	－	－	10,000,000	10,000,000
	埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000	－	－	－	－	－	－	1,600,000	1,600,000
合計	25,622,000	26,858,874,882,182	26,363,590,403,410	495,284,478,772	112,913,282,400	－	－	－	25,622,000	－

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	991,206,701	400,000,000	-	-	1,391,206,701	1,391,206,701
国民健康保険財政調整基金	138,767,929	-	-	-	138,767,929	138,767,929
減債基金	139,403,081	-	-	-	139,403,081	139,403,081
公共施設整備基金	1,978,571,551	-	-	-	1,978,571,551	1,978,571,551
地域振興基金	1,005,568,773	-	-	-	1,005,568,773	1,005,568,773
農業振興基金	60,000,000	-	-	-	60,000,000	60,000,000
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	64,440,050
教育施設整備基金	305,480,515	-	-	-	305,480,515	305,480,515
森林環境整備基金	12,831,080	-	-	-	12,831,080	12,831,080
簡易郵便局切手類購買基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	16,315,388	-	-	-	16,315,388	16,315,388
ふるさと納税・地域福祉基金	6,110,149	-	-	-	6,110,149	6,110,149
高額医療費資金貸付基金	4,465,710	-	-	-	4,465,710	4,465,710
国保・出産資金貸付基金	1,200,506	-	-	-	1,200,506	1,200,506
介護給付費準備基金	49,727,982	-	-	-	49,727,982	49,727,982
保険給付費支払基金	19,552,382	-	-	-	19,552,382	19,552,382
その他	80,066,612	-	-	-	80,066,612	80,066,612
合計	4,873,808,409	400,000,000	-	-	5,273,808,409	5,273,808,409

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	4,720,000	-	1,550,000	-	6,270,000
住宅資金貸付金	0	-	0	-	0
合計	4,720,000	-	1,550,000	-	6,270,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	2,979,611	0
住宅資金貸付金	34,875,202	0
小計	37,854,813	0
【未収金】		
税等未収金	37,253,439	10,316,894
町民税(個人)	3,645,257	7,221,630
町民税(法人)	50,000	
固定資産税	10,299,549	
軽自動車税	336,489	
国民健康保険税	21,188,254	2,003,180
後期高齢者医療保険料	451,250	210,710
介護保険料	1,282,640	881,374
その他の未収金	8,762,300	88,636
渡瀬町営住宅使用料	3,594,490	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	694,200	88,636
保育所主食費	89,000	0
給食費	886,160	0
公共下水道使用料	1,849,690	0
小計	46,015,739	10,405,530
合計	83,870,552	10,405,530

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	120,000	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	120,000	0
【未収金】		
税等未収金	24,187,598	382,179
町民税(個人)	3,373,590	158,780
町民税(法人)	119,000	
固定資産税	6,614,924	
軽自動車税	492,800	
国民健康保険税	11,742,294	12,689
後期高齢者医療保険料	405,090	210,710
介護保険料	1,439,900	0
その他の未収金	33,175,984	1,217,760
渡瀬町営住宅使用料	148,000	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	135,140	0
保育所主食費	4,500	0
給食費	0	0
公共下水道使用料	3,411,600	0
水道使用料	29,220,569	1,217,760
諸収入	256,175	
小計	57,363,582	1,599,939
合計	57,483,582	1,599,939

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】	6,588,195,920	637,019,753	1,359,309,940	811,721,602	255,113,890	2,955,046,808	0	0	0	0	1,207,003,692
一般公共事業	18,800,000	2,070,000	-	-	2,560,000	16,240,000	-	-	-	-	-
公営住宅建設	24,573,213	11,228,531	24,573,213	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	31,270,000	3,620,000	-	-	10,480,000	20,790,000	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	496,963,185	48,483,526	186,475,185	-	6,748,000	303,740,000	-	-	-	-	-
一般単独事業	4,022,846,502	390,232,053	-	22,386,705	199,122,374	2,594,333,732	-	-	-	-	1,207,003,692
その他	1,993,743,020	181,385,643	1,148,261,542	789,334,897	36,203,516	19,943,076	-	-	-	-	-
【特別分】	1,284,400,512	278,250,540	816,103,512	0	134,000,000	334,297,000	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,197,525,082	262,430,005	745,098,082	-	132,000,000	320,427,000	-	-	-	-	-
減税補てん債	22,046,143	7,533,650	22,046,143	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	64,829,287	8,286,885	48,959,287	-	2,000,000	13,870,000	-	-	-	-	-
合計	7,872,596,432	915,270,293	2,175,413,452	811,721,602	389,113,890	3,289,343,808	0	0	0	0	1,207,003,692

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
7,872,596,432	6,272,149,183	835,058,970	743,885,380	0	0	0	21,502,899	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,872,596,432	752,070,285	824,395,518	767,314,844	727,691,159	677,714,895	2,545,566,934	1,192,057,540	278,198,648	107,586,609

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,910,261	20,785,339	16,690,131	0	12,005,469
賞与等引当金	92,863,470	87,472,727	84,041,150	0	96,295,047
退職手当引当金	1,662,574,735	0	1,237,000	34,189	1,661,303,546

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水利地改良区	9,819,657	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	1,943,000	集会所整備(改築)事業補助
	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	1,743,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		13,505,657	
その他の補助金等	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	77,898,902	退職金負担金
	工場誘致奨励金	町内企業	32,291,000	補助金
	神川町社会福祉協議会補助金	神川町社会福祉協議会	18,183,984	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,600,000	補助金
	事業費納付金	埼玉県	442,636,630	負担金
	その他		494,444,731	
	計		1,072,055,247	
合計			1,085,560,904	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額	
一般会計等	税収等	地 方 税		1,701,515,101	
		税 関 連 交 付 金		448,605,913	
		分 担 金 及 び 負 担 金		28,081,938	
		地 方 交 付 税		2,214,160,000	
		地 方 譲 与 税		81,924,000	
		そ の 他		92,561,433	
		小 計		4,566,848,385	
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	241,419,000	
			県 支 出 金	6,500,000	
			計	247,919,000	
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	1,145,136,447	
			県 支 出 金	31,775,149	
			計	1,176,911,596	
		小 計		1,424,830,596	
	会 計 合 計			5,991,678,981	
公共下水道 事業特別会 計	税収等	負 担 金	1,320,600		
	会 計 合 計			1,320,600	
水道事業 特別会計	税収等			13,291,113	
	国県等補助金	経常的補助金		4,746,000	
	会 計 合 計			18,037,113	
国民健康保 険 特別会計	税収等	国 民 健 康 保 険 税		245,183,601	
	国県等補助金	経常的補助金	県 支 出 金	1,134,381,147	
	会 計 合 計			1,379,564,748	
後期高齢者 医療保険 特別会計	税収等	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		90,900,730	
	会 計 合 計			90,900,730	
介護保険 特別会計	税収等	介 護 保 険 料		258,624,880	
		支 払 基 金 交 付 金		267,378,915	
		小 計		526,003,795	
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金	234,934,587	
			県 支 出 金	168,326,448	
		小 計		403,261,035	
	会 計 合 計			929,264,830	
児玉広域市 町村圏組合	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金	28,294	
			計	28,294	
	会 計 合 計			28,294	
市町村総合 事務組合	税収等	特 別 会 計 繰 入 金		56,856	
	会 計 合 計			56,856	
後期高齢者 医療広域連 合	税収等	共 通 経 費 負 担 金 他		387,411,924	
		小計		387,411,924	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		310,661,233
			都道府県等支出金		5,631,936
			計		316,293,169
	小計		316,293,169		
	会 計 合 計			703,705,093	
総 合 計			9,114,557,245		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,683,169,564	2,967,247,072	0	4,609,719,959	1,106,202,533
有形固定資産等の増加	992,685,976	0	775,761,993	198,531,860	18,392,123
貸付金・基金等の増加	326,608,122	0	0	322,840,753	3,767,369
その他					
合計	10,002,463,662	2,967,247,072	775,761,993	5,131,092,572	1,128,362,025

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	971,291,044
歳計外現金	149,845,075
合計	1,121,136,119